

グローバル株式トップフォーカス

設定日：2016年3月31日

償還日：2026年3月16日

決算日：原則、毎年3月15日

収益分配：決算日毎

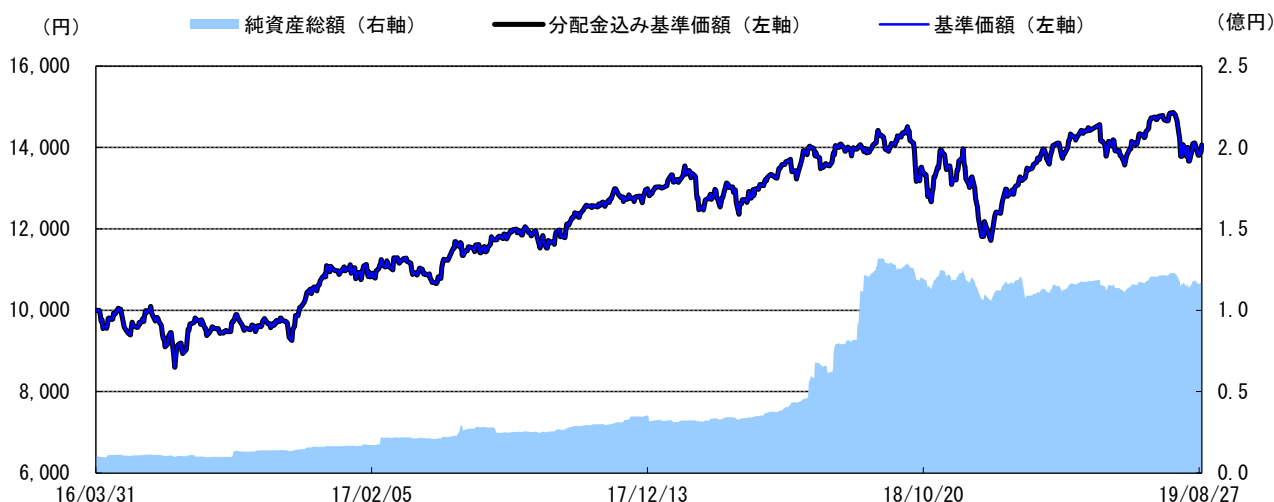
基準価額：14,065円

純資産総額：1.18億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-5.01%	1.92%	2.60%	-1.98%	45.15%	40.65%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

17・3・15	18・3・15	19・3・15		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜資産構成比率＞

日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興 A M グローバル・エクイティ・ファンド クラス P

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

<資産構成比>

株式	97.4%
現金その他	2.6%

<組入上位10カ国>

アメリカ	58.7%
イギリス	13.6%
日本	7.0%
中国	4.5%
オランダ	2.9%
香港	2.7%
フランス	2.4%
インド	2.2%
イタリア	1.9%
スウェーデン	1.8%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	57.6%
イギリスポンド	19.5%
ユーロ	9.8%
日本円	7.0%
香港ドル	2.3%
インドルピー	2.2%
スウェーデンクローナ	1.8%
新台湾ドル	0.0%
カナダドル	0.0%

<組入上位10業種>

情報技術	18.3%
ヘルスケア	16.7%
資本財・サービス	14.8%
金融	13.5%
一般消費財・サービス	11.4%
生活必需品	10.4%
コミュニケーション・サービス	5.1%
素材	3.4%
不動産	2.5%
エネルギー	1.2%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	40.6%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	38.3%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	17.6%
小型株（20億米ドル未満）	0.9%

<組入上位10銘柄>（組入銘柄数：40銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	5.0%
2	プログレッシブ・コープ	アメリカ	金融	3.9%
3	トランス・ユニオン	アメリカ	資本財・サービス	3.9%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	3.9%
5	ユニリーバ	イギリス	生活必需品	3.5%
6	アクセンチュア	アメリカ	情報技術	3.1%
7	LHCグループ	アメリカ	ヘルスケア	3.1%
8	任天堂	日本	コミュニケーション・サービス	2.9%
9	コーニンクレッカ・フィリップス	オランダ	資本財・サービス	2.9%
10	アンセム	アメリカ	ヘルスケア	2.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。前半は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて利下げが行われたものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げ継続を否定したとの見方が広がったことや、米国大統領による対中制裁関税「第4弾」の発動表明に対し、中国が米国からの農産品購入の一時停止を発表するなど米中貿易摩擦が一段と激化したことを受けて、株価は下落しました。後半は、中国政府が米国に対し報復関税を発表したことが株価の下落要因となったものの、複数の米国小売企業の四半期業績が市場予想を上回る内容となり、米国の個人消費が堅調さを保っているとの見方が強まったことや、中国が報復関税を課すより協議と協力で解決したいと表明し、米中貿易交渉再開に向けて期待が高まったことを受けて、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて下落しました。前半は、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明したことに対し、中国が米国からの農産品購入の一時停止を発表するなど米中貿易摩擦が一段と激化したことや、イタリアにおいて連立与党内の対立を背景に早期の解散総選挙の可能性が高まったこと、ドイツの2019年4-6月期GDPの速報値がマイナス成長となったことなどが重しとなり、株価は総じて下落しました。後半は、中国政府が米国に対し報復関税を発表したことなどが株価の下落要因となったものの、ドイツは景気後退時に財政支出による景気刺激策を実施する用意があるとの報道や、新連立政権樹立が近いとの見方からイタリアの政治的混乱への懸念が後退したことを受けて、株価は総じて上昇しました。

8月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス3.40%、日経平均株価が同マイナス3.80%と下落しました。2019年4-6月期実質国内総生産（GDP）の速報値が市場予想を上回り、国内景気への不安が和らいだことなどから株価が上昇する局面があったものの、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」発動を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことや、その後も、中国が米国に対し報復措置を発表すると、直ちに米国大統領が対抗措置を講じる姿勢を示すなど、米中間の報復の応酬が続くことによる世界経済の減速が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、証券・商品先物取引業、不動産業の2業種が上昇する一方で、石油・石炭製品、鉄鋼、海運業など31業種が下落しました。

◎運用概況

8月の世界株式は下落しました。当月は軟調な展開で始まり、中国人民元が米ドルに対して急落すると、米国は中国を為替操作国に指定しました。この影響で、両国間の貿易条件を巡る長引く摩擦が急速に解決に向かうという投資家の期待が一段と後退しました。当月好調だったセクターは公益事業や不動産、生活必需品などのディフェンシブセクターでした。当ポートフォリオでは、中国の一般消費財・サービス銘柄やアメリカの生活必需品銘柄などが好調な決算を材料に買われました。両社とも、決算ではアジアにおける消費の力強さが鮮明になりました。アメリカの生活必需品銘柄は、ディフェンシブ・グロース銘柄を物色する動きの再浮上が有利に働きました。反対に、アメリカやイギリスの金融銘柄は、債券利回りの低下が金融関連株に対する投資家の物色意欲を押し下げるなか軟調な展開となりました。

◎今後の見通し

8月を通して景気指標は世界的に悪化の一途を辿り、また当月は米国のイールドカーブが逆転しました。イールドカーブの逆転は景気後退に陥ることを示す指標とされてきましたが、今回の場合、米国の経済情勢は過去のケースよりも堅調であるといえます。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利下げに踏み切ることが見込まれます。当ファンドは、「フューチャー・クオリティ」特性が力強いキャッシュフローという基盤に支えられている企業を引き続き選好しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の株式を投資対象として厳選投資を行いません。

- ◆日本や新興国を含む世界の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主な投資対象とし、投資スタイル（グロースやバリュー）、国・セクターなどにとらわれることなく、相対的に魅力があると判断される 40～60程度の銘柄に厳選投資します。
- ◆外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが実質的な運用を担当します。

- ◆株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのグローバル株式運用チームが、当ファンドの主な投資対象である「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」の運用を行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年3月16日まで(2016年3月31日設定)
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内
*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.2164%*(税抜1.13%)程度が実質的な信託報酬となります。
*消費税率が10%になった場合は、1.238%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1664%*(税抜1.08%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.05%程度となります。

*消費税率が10%になった場合は、1.188%となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル株式トップフォーカス」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。